

ま え が き

本書は、アジア経済研究所が実施中の「先進諸国の対発展途上国経済政策（平成元～3年度）」研究事業の初年度の成果である。初年度のテーマが貿易政策であるのに続いて、次年度以降は産業調整政策、援助政策を対象とする予定である。3カ年を通じて本プロジェクトは、日本、アメリカ、ヨーロッパ（EC）の国際共同研究であり、各地域の研究機関が、それぞれの地域の対発展途上国政策をレビューする。これをとりまとめて、発展途上国にとっての国際経済状況を浮かびあがらせようとするのがねらいである。

初年度の貿易政策に関しては、日本について当研究所が研究会を組織した他、アメリカからは海外開発協会(Overseas Development Council：ODC)、ヨーロッパから西ドイツのキール世界経済研究所(Kiel Institute for World Economics)の参加をえた。

本プロジェクトは、先進国を直接の研究対象にしている点で、当研究所の通常の事業とやや異なっている。あえてこうしたテーマを選んだのは、多くの発展途上国で輸出先導型成長が進行するなど、南北の相互依存性が高まるなかで、先進諸国の経済社会情勢を単に「外部環境」としてとらえるだけでは不十分になってきたためである。本年度のテーマである貿易政策についてはとくにそうである。先進諸国を対象としたとはいえ、プロジェクトの参加者は全員が開発エコノミストであり、発展途上国への影響がどうかという視点が貫かれていることを、強調しておきたい。

本書は3部構成をとっており、それぞれが日本、アメリカ、ヨーロッパを扱っている。それぞれが共同研究であるので、執筆者をここで明記しておきたい。なお各部をとりまとめたのは、山澤、平田、浦田(日本)、Tucker(アメリカ)、Hiemenz(ヨーロッパ)である。

序説 山澤逸平

第1部 日本の対発展途上国貿易政策

山澤逸平 (第1章, 第5章3節, 第6章), 平田章 (第1章, 第4章1～2節, 第6章), 浦田秀次郎 (第2章, 第4章4節), 横田一彦 (第2章, 第4章4節), 中北徹 (第2章1節), 梶原弘和 (第2章1節), 野原昂 (第2章3節), 長田博 (第2章3節), 奥田聡 (第2章3節), 小野田欣也 (第3章, 第5章4節), 小浜裕久 (第4章3節, 第5章1～2節)。

第2部 アメリカの対発展途上国貿易政策

Stuart K. Tucker (全章), Maiko F. Chambers

第3部 ECの対発展途上国貿易政策

Jamuna P. Agarwal (第1章), Ulrich Hiemenz (第2章, 第7章), Jörg-Volker Schrader (第3章), Volker Stüven (第4章), Dean Spinanger (第5章), Rolf J. Langhammer (第6章)。

付論 先進国市場へのアクセスと管理貿易化——タイを事例として——
Suthipand Chirathivat

本プロジェクトの実施にあたって、ヒアリングなどで、また原稿のコメントなどで多くの方にお世話になった。ここにお名前をあげることはできないが、深く感謝の意を表したい。

平成2年3月

山澤逸平

平田 章